



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月14日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5781 URL http://www.tohokinzoku.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)森本 幾雄 (TEL)06 (6202)3376
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,669	9.9	45	△7.6	60	12.3	24	△67.5
29年3月期	3,338	0.7	49	—	54	—	74	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	10.40	—	1.1	1.3	1.2
29年3月期	31.99	—	3.6	1.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,809	2,302	47.9	992.84
29年3月期	4,484	2,154	48.0	928.71

(参考) 自己資本 30年3月期 2,302百万円 29年3月期 2,154百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	206	△150	△33	341
29年3月期	154	△110	△27	319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	9.0	100	118.6	92	50.9	70	190.1	30.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	2,338,001株	29年3月期	2,338,001株
30年3月期	18,909株	29年3月期	18,490株
30年3月期	2,319,304株	29年3月期	2,319,574株

(注) 前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に外需回復による輸出増加や生産の持ち直し等により、企業収益が好調に推移し、個人消費に力を欠くものの雇用・所得環境の改善が進むなど回復基調が続きました。

海外においても、米国経済は好調に推移し、欧州経済や新興国経済も回復基調で推移しましたが、米国の政策変更による世界経済への影響、中東や東アジアにおける地政学リスクの強まり、英国のEU離脱交渉の難航等、依然として景気の下振れリスクがあります。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

売上高は、前期堅調であった鉱山土木用工具の販売が、工事現場での工期の遅れにより減少しましたが、市況価格連動に伴う販売価格の上昇や合金及び電気・電子部品等の販売が堅調に推移した結果、前年比9.9%増の3,669百万円(前期 3,338百万円)となりました。

損益面は、市況価格上昇にともなう販売価格の上昇や原価低減活動に注力した結果、売上総利益は前年比21.6%の増益となりましたが、販売費及び一般管理費において、債権の回収懸念先に対する貸倒引当金繰入額122百万円により、営業利益45百万円(前期 49百万円)となり、経常利益は60百万円(前期 54百万円)、当期純利益は24百万円(前期 74百万円)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品の売上高は、1,678百万円(前期 1,573百万円)と6.7%の増収となりました。

合金及び電気・電子部品の売上高は、ヒートシンクや合金の販売増により594百万円(前期 545百万円)と8.9%の増収となりました。

その他製品は、自動車部品販売において鉱石価格上昇にともなう販売価格の上昇や新規取引先への販売により、売上高は964百万円(前期 741百万円)と30.0%の増収となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は3,237百万円(前期 2,860百万円)と13.2%の増収となり、営業利益は、貸倒引当金繰入額122百万円の計上の影響がありましたが、75百万円(前期 32百万円)となりました。

(超硬合金)

超硬合金は、鉱山土木用工具の販売が工期の遅れにより、売上高は431百万円(前期 477百万円)と9.6%の減収となり、営業損失29百万円(前期 営業利益16百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は2,752百万円(前事業年度末2,647百万円)となり、104百万円増加しました。主たる要因は、原材料及び貯蔵品の増加132百万円、仕掛品の増加75百万円及び売掛金の減少124百万円によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は2,057百万円(前事業年度末1,837百万円)となり、220百万円増加しました。主たる要因は、有形固定資産の増加23百万円、投資有価証券の増加178百万円、その他の増加133百万円、及び貸倒引当金の増加122百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は1,491百万円(前事業年度末1,344百万円)となり、146百万円増加しました。主たる要因は、支払手形の増加20百万円、電子記録債務の増加48百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加60百万円及び未払法人税等の増加29百万円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は1,016百万円(前事業年度末986百万円)となり29百万円増加しました。主たる要因は、繰延税金負債の増加53百万円及び長期借入金の減少40百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,302百万円(前事業年度末2,154百万円)となり148百万円増加しました。主たる要因は、その他有価証券評価差額金の増加124百万円、及び当期純利益24百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ22百万円増加し、341百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は206百万円の増加（前事業年度は154百万円の増加）となりました。主な要因は、税引前当期純利益 60百万円（資金の増加）、減価償却費121百万円（資金の増加）、貸倒引当金の増加額122百万円（資金の増加）、仕入債務の増加79百万円（資金の増加）及び棚卸資産の増加198百万円（資金の減少）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は150百万円の減少（前事業年度は110百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出125百万円、その他の支出33百万円及び受取利息及び配当金の受領額15百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は33百万円の減少（前事業年度は27百万円の減少）となりました。主な要因は、リース債務の返済20百万円及び利息の支払額12百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復を続けるものと予測しておりますが、米国の政策変更による海外経済の下振れリスクや為替変動により、厳しい環境となる懸念もあります。

当社事業分野では、光通信用製品の販売は、引き続き世界的なモバイル化の進展等による拡大を予測しており、また、超硬合金においても、オリンピック、トンネル等の工事用の製品販売が堅調に推移するものと計画しております。加えて、その他の製品において、新規顧客への産業用の製品販売の拡大を見込んでおります。

一方、平成29年度以降、当社の主要材料市況が上昇傾向にあるのが不安要素であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準の財務諸表を作成する方針を採っております。

今後につきましては、国内同業他社の国際会計基準の適用動向及び外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第67期 (平成29年3月31日)	第68期 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,521	341,812
受取手形	248,821	241,055
電子記録債権	140,872	159,565
売掛金	798,369	673,947
商品及び製品	92,461	83,220
仕掛品	676,780	752,355
原材料及び貯蔵品	347,078	479,684
前払費用	22,142	28,320
その他	12,753	3,298
貸倒引当金	△11,342	△10,874
流動資産合計	2,647,459	2,752,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,313,449	1,332,603
減価償却累計額	△1,183,590	△1,188,714
建物(純額)	129,859	143,889
構築物	171,934	171,934
減価償却累計額	△161,588	△162,525
構築物(純額)	10,346	9,409
機械及び装置	4,410,496	4,430,625
減価償却累計額	△4,266,555	△4,268,332
機械及び装置(純額)	143,940	162,292
車両運搬具	7,815	9,148
減価償却累計額	△7,815	△6,334
車両運搬具(純額)	0	2,813
工具、器具及び備品	681,689	698,778
減価償却累計額	△647,307	△661,750
工具、器具及び備品(純額)	34,381	37,028
土地	782,785	782,785
リース資産	201,425	139,380
減価償却累計額	△141,395	△99,071
リース資産(純額)	60,029	40,309
建設仮勘定	-	6,060
有形固定資産合計	1,161,343	1,184,588
無形固定資産		
ソフトウェア	15,563	17,646
リース資産	3,261	1,784
電話加入権	4,084	4,084
無形固定資産合計	22,909	23,514
投資その他の資産		
投資有価証券	523,764	702,693
関係会社株式	16,435	16,435
従業員に対する長期貸付金	2,407	887
長期前払費用	1,274	9,599
その他	115,530	248,820
貸倒引当金	△6,451	△129,020
投資その他の資産合計	652,959	849,415
固定資産合計	1,837,212	2,057,519
資産合計	4,484,672	4,809,906

(単位：千円)

	第67期 (平成29年3月31日)	第68期 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,044	31,096
買掛金	172,357	187,662
電子記録債務	265,934	314,513
短期借入金	380,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	250,052	310,092
リース債務	18,959	14,269
未払金	97,714	91,932
未払法人税等	17,792	47,537
未払費用	27,482	22,857
前受金	1,860	2,957
預り金	6,423	10,858
賞与引当金	54,467	59,632
環境対策引当金	9,065	-
資産除去債務	825	-
営業外電子記録債務	30,278	37,754
流動負債合計	1,344,255	1,491,166
固定負債		
長期借入金	540,637	500,545
リース債務	37,302	26,122
繰延税金負債	87,194	140,941
退職給付引当金	243,305	248,311
役員退職慰労引当金	68,115	84,365
環境対策引当金	1,802	1,802
資産除去債務	7,908	9,672
その他	-	4,500
固定負債合計	986,264	1,016,260
負債合計	2,330,520	2,507,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	237,794
資本剰余金合計	237,794	237,794
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△864,821	△840,691
利益剰余金合計	△864,821	△840,691
自己株式	△26,714	△27,337
株主資本合計	1,878,087	1,901,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276,064	400,886
評価・換算差額等合計	276,064	400,886
純資産合計	2,154,151	2,302,479
負債純資産合計	4,484,672	4,809,906

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第67期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第68期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,338,351	3,669,186
売上原価		
製品期首たな卸高	122,682	92,461
当期製品製造原価	2,778,398	2,966,188
当期商品仕入高	2,887	13,369
他勘定受入高	6,176	32,784
合計	2,910,145	3,104,803
他勘定振替高	38,846	32,836
製品期末たな卸高	92,461	83,220
売上原価合計	2,778,837	2,988,747
売上総利益	559,514	680,439
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,455	79,789
従業員給料及び手当	177,271	170,753
賞与引当金繰入額	12,015	12,631
役員退職慰労引当金繰入額	14,050	16,250
貸倒引当金繰入額	1,373	122,556
退職給付費用	13,613	8,134
減価償却費	20,566	19,917
その他	197,653	204,664
販売費及び一般管理費合計	509,997	634,697
営業利益	49,516	45,742
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,909	15,756
為替差益	4,422	6,459
受取保険金	334	4,037
補助金収入	3,000	-
その他	1,890	2,243
営業外収益合計	23,556	28,495
営業外費用		
支払利息	13,769	12,571
その他	5,007	697
営業外費用合計	18,776	13,268
経常利益	54,296	60,969
特別利益		
退職給付制度終了益	25,959	-
特別利益合計	25,959	-
特別損失		
減損損失	-	814
特別損失合計	-	814
税引前当期純利益	80,256	60,155
法人税、住民税及び事業税	7,207	36,025
法人税等調整額	△1,142	-
法人税等合計	6,064	36,025
当期純利益	74,191	24,129

(3) 株主資本等変動計算書

第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△939,013	△939,013
当期変動額					
当期純利益				74,191	74,191
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	74,191	74,191
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△864,821	△864,821

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26,546	1,804,063	181,570	181,570	1,985,633
当期変動額					
当期純利益		74,191			74,191
自己株式の取得	△167	△167			△167
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			94,493	94,493	94,493
当期変動額合計	△167	74,024	94,493	94,493	168,517
当期末残高	△26,714	1,878,087	276,064	276,064	2,154,151

第68期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△864,821	△864,821
当期変動額					
当期純利益				24,129	24,129
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	24,129	24,129
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△840,691	△840,691

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26,714	1,878,087	276,064	276,064	2,154,151
当期変動額					
当期純利益		24,129			24,129
自己株式の取得	△624	△624			△624
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			124,821	124,821	124,821
当期変動額合計	△623	23,506	124,821	124,821	148,327
当期末残高	△27,337	1,901,593	400,886	400,886	2,302,479

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第67期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第68期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	80,256	60,155
減価償却費	115,879	121,990
減損損失	—	814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,174	122,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,621	5,165
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51,940	5,006
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,950	16,250
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△4,834	△9,065
受取利息及び受取配当金	△13,909	△15,756
固定資産売却損益 (△は益)	—	△581
支払利息	13,769	12,571
固定資産除却損	62	237
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,540	△9,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,332	△198,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,775	79,537
その他	53,971	24,523
小計	161,555	214,514
法人税等の支払額	△9,170	△9,770
法人税等の還付額	2,346	2,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,731	206,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118,107	△125,498
有形固定資産の売却による収入	—	581
無形固定資産の取得による支出	△4,330	△7,554
投資有価証券の取得による支出	△360	△359
利息及び配当金の受取額	13,909	15,756
その他	△1,760	△33,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,649	△150,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△20,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△227,552	△280,052
リース債務の返済による支出	△36,034	△20,364
利息の支払額	△13,668	△12,791
自己株式の取得による支出	△167	△624
自己株式の処分による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,423	△33,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△316	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,341	22,290
現金及び現金同等物の期首残高	303,180	319,521
現金及び現金同等物の期末残高	319,521	341,812

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン製品、タングステン合金、自動車用電極等その他の製品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉦山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第67期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,860,906	477,445	3,338,351	—	3,338,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	373	373	△373	—
計	2,860,906	477,819	3,338,725	△373	3,338,351
セグメント利益	32,916	16,600	49,516	—	49,516
セグメント資産	3,085,673	421,499	3,507,173	977,498	4,484,672
その他の項目					
減価償却費	95,553	20,325	115,879	—	115,879
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	129,319	11,087	140,406	—	140,406

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

第68期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,237,394	431,792	3,669,186	—	3,669,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	795	795	△795	—
計	3,237,394	432,587	3,669,982	△795	3,669,186
セグメント利益又は損失(△)	75,356	△29,613	45,742	—	45,742
セグメント資産	3,201,372	425,275	3,626,647	1,183,258	4,809,906
その他の項目					
減価償却費	98,791	23,199	121,990	—	121,990
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	141,110	5,783	146,894	—	146,894

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

第68期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
2,987,237	327,355	23,758	3,338,351

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

第68期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
3,183,569	334,663	150,953	3,669,186

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

第68期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

第67期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	633,621	電気・電子

第68期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	745,073	電気・電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第67期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

第68期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
減損損失	814	—	814	—	814

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第67期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

第68期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第67期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

第68期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第67期	第68期
1株当たり純資産額	928.71円	992.84円
1株当たり当期純利益金額	31.99円	10.40円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
 2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第67期	第68期
純資産の部の合計額(千円)	2,154,151	2,302,479
普通株式に係る純資産額(千円)	2,154,151	2,302,479
普通株式の発行済株式数(株)	2,338,001	2,338,001
普通株式の自己株式数(株)	18,490	18,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,319,511	2,319,092

(2) 1株当たり当期純利益金額

	第67期	第68期
当期純利益金額(千円)	74,191	24,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	74,191	24,129
普通株式の期中平均株式数(株)	2,319,574	2,319,304

(重要な後発事象)

該当事項はありません。